

平成 19 年 1 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

平成 19 年 1 月の長期国債流通利回り(注 1)は、日銀の追加利上げ観測をめぐる報道や米国経済指標の改善を受け、前年末からの動きを引き継いで上昇基調が続いた。年始は 4 日に 1.714%と前年末(1.674%)から続伸して始まり、10 日には 1.750%まで上昇した。

中旬は、日銀の金融政策決定会合(17~18 日)を控えて様子見姿勢が強まり、小口の売買に終始したが、17 日に追加利上げ見送りが報じられたことで買い戻しの動きが強まり、長期国債流通利回りは 17 日に 1.7%台を割り込み、22 日には 1.646%まで低下した。

下旬は、金融政策決定会合の採決が多数決(賛成 6、反対 3)となったことで、先行きの利上げ観測はなお強く、利上げ警戒感と買い戻し圧力がもみ合う展開となり、小幅な動きに終始した。長期国債流通利回りは 1.6%台半ばの狭いレンジで推移したが、月末にかけて米国長期金利が上昇したことを受け、29 日から 30 日にかけて 1.7%台に乗せ、31 日に前年末比 0.021%上昇の 1.695%で越月した。

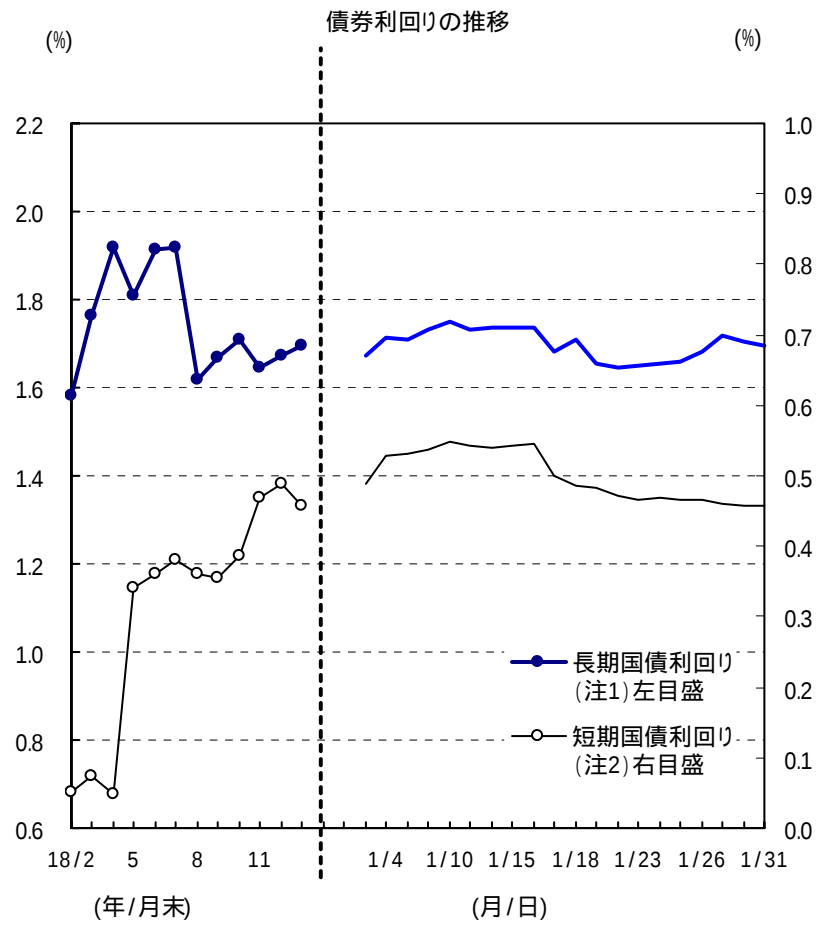
(注 1) 長期国債(10 年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

短期国債等

平成 19 年 1 月の短期国債流通利回り(注 2)は、4 日に 0.527%と前年末(0.488%)から続伸して始まり、10 日には 0.547%まで上昇するなど、月前半は日銀の追加利上げ観測から売り優勢の展開が続いた。

その後、金融政策決定会合で政策金利引き上げが見送られると、政策金利の影響を受けやすい中短期債を中心に大幅な買い戻しが入ったことから、短期国債流通利回りは低下に転じ、18 日に 0.5%台を割り込んだ後、月末にかけて買い進まれ、31 日に前月末比 0.03%低下の 0.458%で越月した。

(注 2) 政府短期証券(3 か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

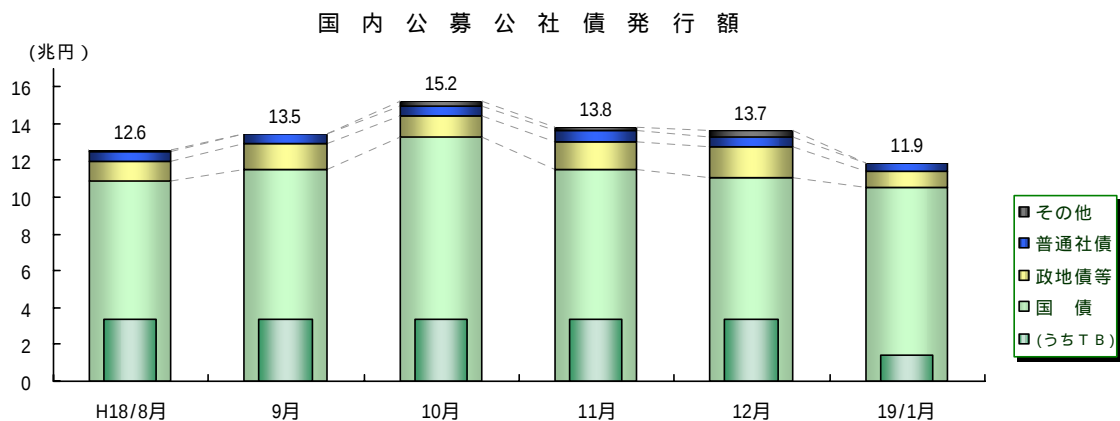


(注1) 長期国債(10年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券(3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(2)発行市場

- ・1月の国内公募公社債発行額は、11兆8,638億円、前月比1兆8,030億円減と引き続き減少した。



- (注) 1. 国内で発行された公募債のみを対象として集計(払込日ベース)。
 2. 国債は市中消化分。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。
 3. 政地債等は、地方債、政府保証債、財投機関債及び地方公社債の合計。
 4. その他は、転換社債型新株予約権付社債(CB)、資産担保型社債及び円建外債の合計。

国債

- ・個人向け国債の発行月であったものの、割引短期国債(TB)6か月物が発行されなかったことなどから、発行額が前月に比べ減少した。なお、政府短期証券としては初めての6か月物が替わりに発行され、TB6か月物は発行減額となる。

発行額(億円)	H18/8月	9月	10月	11月	12月	19/1月	前月比
国債	108,579	115,229	132,531	115,310	110,539	104,956	5,583
(うち 割引短期国債)	(33,999)	(34,000)	(33,999)	(33,999)	(33,999)	(14,000)	(19,999)
(うち 個人向け国債)	(0)	(0)	(15,907)	(0)	(0)	(15,064)	(15,064)

(注) 億円未満は四捨五入(以下同じ)

地方債、政府保証債及び財投機関債等

- ・地方債において、10年債の発行が減少したことや住民参加型の発行がなかったことなどから、発行額が前月を下回った。
- ・政府保証債や財投機関債などでも、発行額が前月に比べ減少した。

発行額(億円)	H18/8月	9月	10月	11月	12月	19/1月	前月比
地方債	4,008	4,732	5,952	6,031	6,390	3,650	2,740
(うち 住民参加型)	(108)	(572)	(192)	(290)	(950)	(0)	(950)
政府保証債	4,149	3,150	2,700	3,000	5,850	4,150	1,700
財投機関債	3,114	5,675	3,064	5,482	4,244	1,682	2,562
地方公社債	0	150	0	0	170	150	20

普通社債

- ・年未年始を挟んだ期間であったことなどから一般事業債の発行が減少したため、全体としても発行額が前月を下回った。

発行額(億円)	H18/8月	9月	10月	11月	12月	19/1月	前月比
普通社債	5,220	5,380	5,140	6,510	6,015	4,050	1,965
(うち 個人向け社債)	(600)	(0)	(300)	(100)	(420)	(600)	(180)
電力債	1,400	1,100	100	1,100	320	500	180
一般事業債	3,320	2,950	2,240	3,210	4,145	1,850	2,295
NTT・JR・JT債	0	0	300	500	0	200	200
銀行社債	500	1,330	2,500	1,700	1,550	1,500	50

(注) 1. 一般事業債には、投資法人債券を含む。

2. 普通社債のうち個人向け社債は、個人向けであることを引受証券会社に確認できたもの。

円建外債、C B 及び資産担保型社債

- ・いずれの発行もなかった。

発行額(億円)	H18/8月	9月	10月	11月	12月	19/1月	前月比
C B	40	50	2,000	0	860	0	860
資産担保型社債	600	400	0	0	0	0	0
円建外債	0	50	500	1,525	2,600	0	2,600